

「デジタル新時代に向けた新たな戦略～三か年緊急プラン～」の概要

現行の情報化投資水準(約20兆円)を維持するため、
今後**3年間で、3兆円の追加投資で約50万人の雇用を創出**

(1) デジタル特区等による**三大重点プロジェクト**の推進

※) 特定地域で先導的プロジェクトを実施、その成果をベストプラクティスとして全国展開

電子政府
電子自治体

医 療

教育・人財

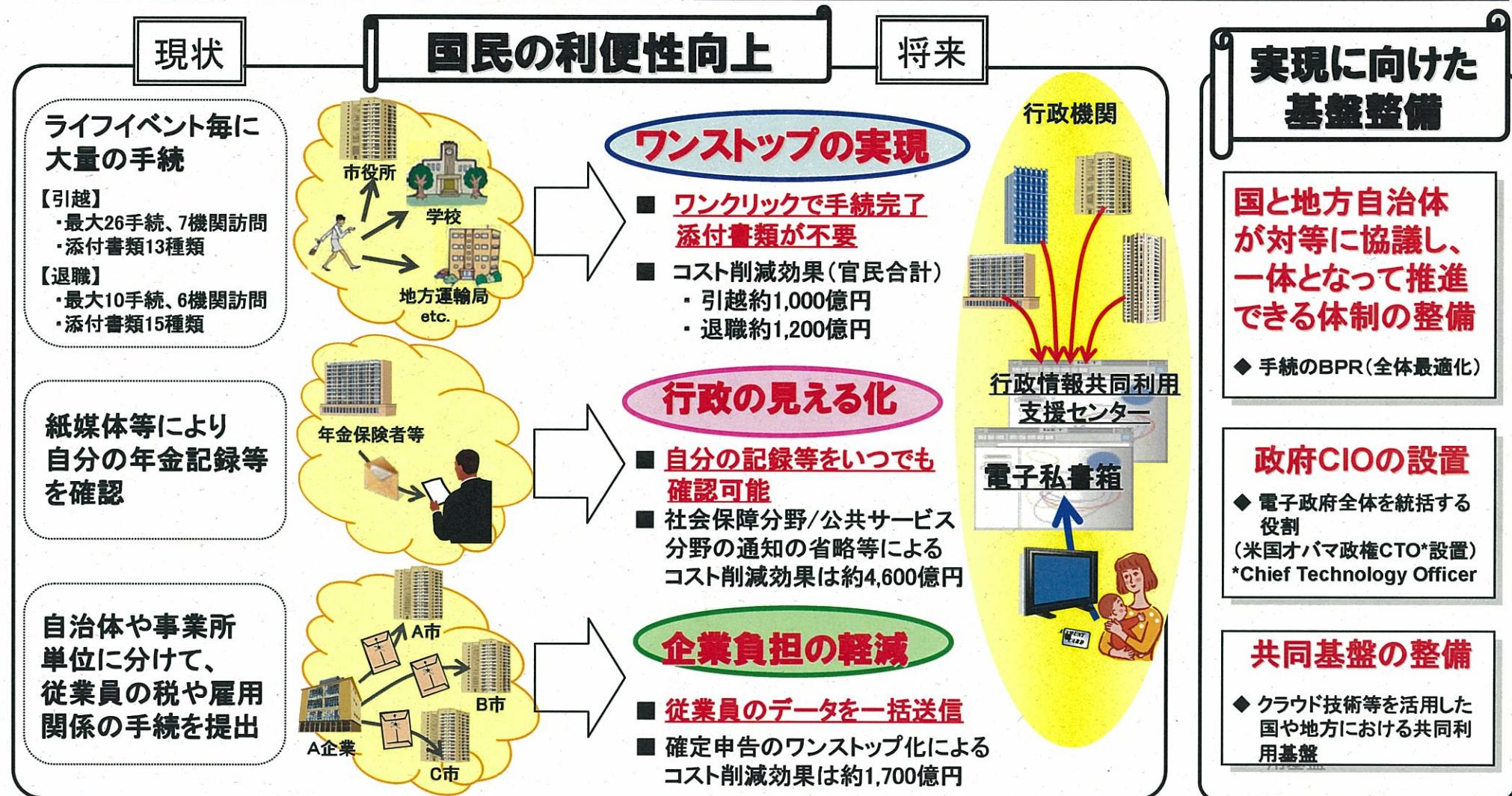
(2) 産業・地域の活性化及び新産業の育成

(3) あらゆる分野の発展を支えるデジタル基盤の整備

国民本位の新しい電子政府・自治体の推進（国民電子私書箱構想）

国民電子私書箱とは

希望すれば、国民(及び企業)の一人ひとりに対し、電子空間上でも安心して年金記録等の個人の情報を入手し、管理できる専用の口座(国民電子私書箱)を提供し、幅広い分野で便利なワンストップの行政サービスが受けられる、世界で最も先進的な「あなただけの電子政府」を実現



国民電子私書箱の活用イメージ

